

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月28日

上場取引所 東 大名

上場会社名 東海旅客鉄道株式会社

コード番号 9022 URL <http://www.jr-central.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 正之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役広報部長 (氏名) 宮澤 勝己

定時株主総会開催予定日 未定

配当支払開始予定日 未定

TEL 052-564-2549

有価証券報告書提出予定日 未定

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,570,253	0.7	382,341	△12.0	218,106	△21.0	126,052	△21.1
20年3月期	1,559,467	4.6	434,462	7.9	276,245	16.7	159,774	16.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	64,023.29	—	13.1	4.2	24.3
20年3月期	81,106.04	—	18.7	5.4	27.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 141百万円 20年3月期 227百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	5,222,531	1,048,358	19.4	513,233.30
20年3月期	5,149,238	930,763	17.8	464,467.22

(参考) 自己資本 21年3月期 1,011,075百万円 20年3月期 915,021百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	459,597	△292,511	△146,170	55,526
20年3月期	500,864	△266,542	△236,496	34,609

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	4,000.00	—	4,500.00	8,500.00	16,762	10.5	2.0
21年3月期	—	4,500.00	—	4,500.00	9,000.00	17,748	14.1	1.8
22年3月期 (予想)	—	4,500.00	—	4,500.00	9,000.00		24.6	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	744,000	△3.7	163,000	△32.5	104,000	△39.8	60,000	△41.6	30,456.67
通期	1,504,000	△4.2	258,000	△32.5	128,000	△41.3	72,000	△42.9	36,548.00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 日本車輛製造株式会社) 除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 2,240,000株 20年3月期 2,240,000株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 269,988株 20年3月期 269,954株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,241,163	△1.6	362,135	△12.3	200,113	△21.9	121,431	△21.1
20年3月期	1,261,246	4.0	412,811	8.4	256,356	18.3	153,953	18.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	61,576.79	—
20年3月期	78,068.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	4,991,705	975,012	19.5	494,421.58
20年3月期	4,981,337	881,919	17.7	447,214.58

(参考) 自己資本 21年3月期 975,012百万円 20年3月期 881,919百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	575,000	△9.1	157,000	△32.3	99,000	△39.7	59,000	△40.4	29,918.45
通期	1,156,000	△6.9	239,000	△34.0	111,000	△44.5	66,000	△45.6	33,468.10

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項については、5ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

景気の悪化により経営環境が厳しくなる中、当社グループは、事業の中核である鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、一層のサービス充実を図るとともに、社員の業務遂行能力の向上、設備の強化、効率的な業務執行等への取組みを続け、収益力の強化に努めました。

東海道新幹線については、昨年N700系「のぞみ」の毎時1本運転等により整備した列車体系を基に、利便性の高い輸送サービスの提供に努めました。さらに、本年3月に「のぞみ」9本ダイヤの導入をはじめとしたダイヤ改正を実施し、一段と利便性を高めました。また、在来線についても、昨年来整備してきた輸送体系に基づき、名古屋地区の都市圏輸送をはじめ、お客様のニーズに合わせたサービスの提供に努めました。さらに販売面では、昨年3月に東海道新幹線に導入したチケットレスサービス「EX-IC(エクスプレスIC)サービス」の定着に努めたほか、京都をはじめとした各方面への観光キャンペーンを展開し、旅行需要の喚起を行いました。

また、当社は、日本車輛製造株式会社(以下「日本車輛」という。)との間において、昨年8月、資本業務提携契約を締結するとともに、同社普通株式に対する公開買付けを実施し、10月15日を以って同社を連結子会社とし、相互補完関係を活かして、両社の総合的な技術力を向上させ、企業価値の持続的拡大を図るための諸検討を進めました。

(注) 公開買付けの概要等については、「4. 連結財務諸表(7) 連結財務諸表に関する注記事項」に記載しています。

超電導リニアによる東海道新幹線バイパス、すなわち全国新幹線鉄道整備法(以下「全幹法」という。)による中央新幹線については、昨年10月に国土交通大臣に地形地質調査の報告を行いました。さらに、同年12月に国土交通大臣より指示のあった全幹法第5条に定める残り4項目の調査を推進しました。また、超電導リニアの技術開発について、さらなる長期耐久性の検証のための走行試験を継続して実施し、技術の完成度を一層高めるための開発を進めるとともに、実用化確認試験を行うための山梨リニア実験線の42.8kmへの延伸と設備の実用化仕様への全面的な変更について、昨年5月に本格的な工事に着手し、これを推進しました。

鉄道以外の事業においては、昨年3月に開業した「新横浜中央ビル」について、各事業の円滑な運営に努めました。加えて、ジェイアール名古屋タカシマヤについて商品力・販売力の強化に努めたほか、駅構内商業施設のリニューアルや社宅跡地開発を着実に進めるなどグループ全般にわたり一層のサービス向上に努めました。また、昨年10月には農業への参入について、12月には名古屋駅新ビル計画の基本構想について発表し、各施策の実現に向けた取組みを進めました。

上記の諸施策に取り組んだものの、景気悪化の影響を受け、当期においては、全体の輸送人キロが前期比0.9%減の553億1千8百万人キロとなりました。営業収益は日本車輛の連結子会社化等もあったことから前期比0.7%増の1兆5,702億円となりました。経常利益は減価償却費や物件費の増加等もあり前期比21.0%減の2,181億円、当期純利益は前期比21.1%減の1,260億円となりました。

これを事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

①運輸業

東海道新幹線については、引き続きN700系車両の投入を積極的に進めるとともに、昨年N700系「のぞみ」の毎時1本運転、東海道・山陽新幹線直通列車の強化、品川駅・新横浜駅への全列車停車等により整備した列車体系を基に利便性の高い輸送サービスの提供に努めました。加えて、ご利用の集中する時期・時間帯には、お客様に快適にご利用いただくため輸送能力を最大限活用して弾力的に列車を増発しました。さらに、本年3月には列車運転用の電源設備増強を完了し、「のぞみ」9本ダイヤの導入、N700系「のぞみ」の毎時2本運転をはじめとするダイヤ改正を実施して一段と利便性を高めたほか、列車無線のデジタル化を完了し、N700系車内インターネット接続サービスを開始しました。

在来線については、昨年名古屋地区での中央本線・東海道本線における快速・普通列車の増発等を実施したほか、本年3月にも関西本線における昼間時間帯の快速列車増発、東海道本線・中央本線における早朝・夜間の新幹線への接続強化等のダイヤ改正を実施するとともに、東海道本線南大高駅を開業し、これらにより整備した輸送基盤を活かしたサービスの提供に努めました。

販売面においては、「EX-IC（エクスプレスIC）サービス」について、主として既存会員への定着化に努めるとともに、本年夏に予定している山陽新幹線への利用区間拡大や法人会員向けサービスの開始に向けた諸準備を進めました。さらに、京都をはじめ、奈良・伊勢・東京等の各方面へ向けた観光キャンペーンを展開し、様々な旅行商品の設定に努めたほか、50歳以上のお客様を対象とした旅クラブJR東海「50+（フィフティ・プラス）」会員に対する魅力ある商品の設定にも積極的に取り組みました。

上記の諸施策に取り組んだものの、景気悪化の影響を受け、当期における東海道新幹線の輸送人キロは前期比1.1%減の460億4千4百万人キロ、在来線の輸送人キロは前期並みの92億7千3百万人キロとなりました。

バス事業においては、規制緩和による競争激化等の状況も踏まえ、引き続き業務の効率化等を進めました。

上記の結果、当期における営業収益は前期比1.6%減の1兆2,403億円、営業利益は減価償却費や物件費の増加等もあり前期比12.4%減の3,596億円となりました。

②流通業

流通業においては、ジェイアール名古屋タカシマヤについて、魅力ある品揃えの充実、売場のリニューアル、お客様のニーズを捉えたアプローチ強化等に努めました。また、主要駅において、高架橋柱等耐震補強及び駅設備改良にあわせ構内店舗のリニューアルを進めました。

上記の諸施策に取り組んだものの、景気悪化の影響を受け、当期における営業収益は前期比0.7%減の2,013億円、営業利益は販売関連費用の増加等もあり前期比32.1%減の54億円となりました。

③不動産業

不動産業においては、駅立地を一層有効に活用し、お客様の拡大につなげるため、昨年春に開業した商業施設、オフィス、ホテルからなる「新横浜中央ビル」の円滑な運営に努めるとともに、JRセントラルタワーズ「タワーズプラザ」や主要駅における商業施設のリニューアルを進めました。さらに、昨年12月には名古屋駅新ビル計画の基本構想について発表し、その実現に向けた取組みを進めました。あわせて、保有資産の有効活用の観点から行っている社宅跡地開発については、本年3月に「NAGOYA CENTRALGARDEN (ナゴヤ セントラルガーデン)」におけるⅡ期分譲マンションの引き渡しを実施するとともに、「セントラルガーデン・レジデンス静岡」及び商業施設の建設を進めました。

上記の諸施策に取り組んだ結果、当期における営業収益は前期比6.7%増の704億円、営業利益は前期比20.4%増の139億円となりました。

④その他の事業

ホテル業においては、名古屋マリオットアソシアホテル等について、引き続き多くのお客様にご利用いただけるようサービスの向上に努めました。また、「新横浜中央ビル」内に開業した「ホテルアソシア新横浜」の円滑な運営に努めました。

旅行業においては、JR東海「50+ (フィフティ・プラス)」会員に対する魅力ある商品や座席に余裕のある列車のご利用を促進するための商品を積極的に販売しました。

鉄道車両等製造業においては、鉄道車両や建設機械等の更新需要への対応に努めました。

上記の諸施策に取り組んだ結果、当期における営業収益は日本車輛の連結子会社化等に伴い前期比23.0%増の2,161億円、営業利益は、発生した「のれん」を一括償却するなど費用が増加したことから前期比25.9%減の28億円となりました。

次期については、引き続き厳しい経済情勢が想定され、各事業とも非常に厳しい環境に置かれるものと予想されます。こうした中、当社グループは引き続き事業の中核である鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、N700系の集中的投入、「のぞみ」9本ダイヤを活用しご利用の集中する時期・時間帯にお客様に快適にご利用いただくための弾力的な列車設定など、グループ全般にわたり、より質の高いサービスの提供に取り組むとともに、業務執行の効率化・低コスト化等に努め、収益力の強化を図ることにより、営業収益は当期比4.2%減の1兆5,040億円、営業利益は当期比32.5%減の2,580億円、経常利益は当期比41.3%減の1,280億円、当期純利益は当期比42.9%減の720億円を見込んでいます。

(2)財政状態に関する分析

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末と比べ209億円増の555億円となりました。また、長期債務については、810億円縮減し、当期末の残高は3兆2,551億円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

東海道新幹線の運輸収入が減少したほか、法人税等の支払額が増加したことなどから、営業活動の結果得られた資金は前期比 412 億円減の 4,595 億円となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資に伴う固定資産の取得にかかる支出や日本車輛株式の取得にかかる支出が増加したことなどから、投資活動の結果支出した資金は前期比 259 億円増の 2,925 億円となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

社債の発行額が増加したほか、短期社債を発行したことなどから、財務活動の結果支出した資金は前期比 903 億円減の 1,461 億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、社会的使命の強い鉄道事業を経営の柱としていることから、長期にわたる安定的な経営基盤の確保・強化に取り組むとともに、長期債務の縮減に努め、財務体質の強化を図ることとし、配当についても安定配当の継続を基本方針としています。

この方針に基づき、当期の期末配当金については、本年 1 月に公表した配当予想どおり 1 株当たり 4,500 円とさせていただきます。

また、次期の配当については、上記の基本方針に則って実施していく予定です。

配当支払いについては、従来どおり毎年 3 月 31 日及び 9 月 30 日を基準日とする年 2 回の配当を継続することとし、特段の変更は予定しておりません。

なお、保有している自己株式のうち 9 万株を消却することについて、平成 21 年 4 月 28 日の取締役会において決議しており、同年 5 月 11 日に実施の予定です。

(注) 自己株式の消却の概要等については、「4. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に関する注記事項」及び「5. 個別財務諸表 (6) 重要な後発事象」に記載しています。

2. 企業集団の状況

当社グループの営んでいる主要な事業内容は次のとおりです。

(1) 運輸業

東海道新幹線及び東海地方の在来線における鉄道事業を行うほか、バス事業等を行っています。

[主な関係会社] 当社、ジェイアール東海バス(株)

(2) 流通業

JRセントラルタワーズ内で百貨店事業を営むほか、主に、車内・駅構内における物品販売等を行っています。

[主な関係会社] (株)ジェイアール東海高島屋、(株)ジェイアール東海パッセンジャーズ、東海キヨスク(株)、ジェイアール東海商事(株)

(3) 不動産業

駅ビル等不動産賃貸事業のほか、不動産分譲事業を行っています。

[主な関係会社] 当社、ジェイアールセントラルビル(株)、ジェイアール東海不動産(株)、新横浜ステーション開発(株)、東京ステーション開発(株)、名古屋ターミナルビル(株)、名古屋ステーション開発(株)、ジェイアール東海関西開発(株)

(4) その他の事業

当社の主要駅等でホテル業を行うほか、旅行業、広告業等を行っています。

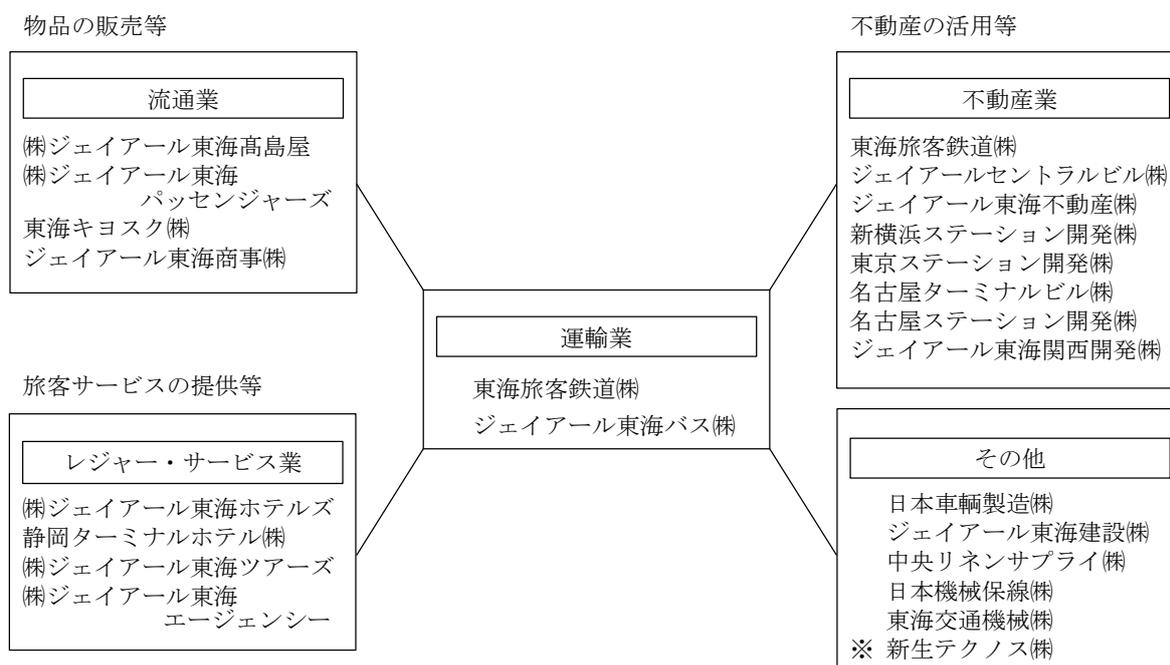
また、鉄道車両等の製造、各種設備の保守・検査・修繕、その他事業を行っています。

[主な関係会社]

レジャー・サービス業 (株)ジェイアール東海ホテルズ、静岡ターミナルホテル(株)、(株)ジェイアール東海ツアーズ、(株)ジェイアール東海エージェンシー

その他 日本車輛製造(株)、ジェイアール東海建設(株)、中央リネンサプライ(株)、日本機械保線(株)、東海交通機械(株)、新生テクノス(株)

以上に述べた事項及び当社の主な関係会社の概要図は次のとおりです。



(注) ※印は持分法適用の関連会社を示しています。

前記の主な関係会社を含む連結子会社及び持分法適用会社の概要は次のとおりです。

①連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
ジェイアール東海 バス(株)	名古屋市市中川区	1,747	運輸業	100.0	当社は同社に昭和63年4月1日に当社の自動車運送事業に係る営業及び資産を譲渡しました。 役員の兼任等…有	
ジェイアール東海 物流(株)	名古屋市中村区	300	〃	100.0 (10.0)	当社は同社に鉄道資材物流業務等を委託しています。 役員の兼任等…有	
(株)東海交通事業	名古屋市西区	295	〃	100.0	当社は同社に駅の出改札業務等を委託しています。 役員の兼任等…有	
(株)ジェイアール東海 高島屋	名古屋市中村区	10,000	流通業	60.0 (0.8)	同社はJRセントラルタワーズ内において、百貨店業を営んでいます。 役員の兼任等…有	
(株)ジェイアール東海 パッセンジャーズ	東京都中央区	998	〃	100.0	同社は当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内及び列車内等で小売業・飲食業を営んでいます。 役員の兼任等…有	
東海キヨスク(株)	名古屋市中村区	700	〃	100.0	同社は当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内等で小売業を営んでいます。 役員の兼任等…有	
ジェイアール東海 フードサービス(株)	名古屋市中村区	295	〃	100.0 (48.4)	同社は当社駅構内等において、飲食業を営んでいます。 役員の兼任等…有	
ジェイアール東海 商事(株)	名古屋市中村区	100	〃	70.0	当社は当社より燃料及び諸用品を購入しています。 役員の兼任等…有	
ジェイアール セントラルビル(株)	名古屋市中村区	45,000	不動産業	100.0	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等…有	※1
ジェイアール東海 不動産(株)	東京都港区	16,500	〃	100.0	同社は当社より用地を譲受け、不動産事業を営んでいます。 役員の兼任等…有	※1
新横浜 ステーション開発(株)	横浜市港北区	9,304	〃	100.0	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等…有	
豊橋 ステーションビル(株)	愛知県豊橋市	1,880	〃	52.5	同社は当社より建物を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等…有	
東京 ステーション開発(株)	東京都千代田区	1,750	〃	100.0	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等…有	
名古屋 ターミナルビル(株)	名古屋市中村区	900	〃	72.8 (0.6)	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等…有	
静岡 ターミナル開発(株)	静岡市葵区	624	〃	64.4	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等…有	
浜松 ターミナル開発(株)	浜松市中区	600	〃	76.8	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等…有	
名古屋 ステーション開発(株)	名古屋市中村区	480	〃	100.0	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等…有	
ジェイアール東海 静岡開発(株)	静岡市葵区	363	〃	100.0	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等…有	
ジェイアール東海 関西開発(株)	京都市南区	30	〃	100.0	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等…有	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(株)ジェイアール東海 ホテルズ	名古屋市中村区	14,000	その他の事業	100.0	同社は名古屋、高山、豊橋、横浜において、ホテル業を営んでいます。 役員の兼任等…有	※1
名古屋 ターミナルホテル(株)	名古屋市中村区	1,850	〃	100.0	同社は名古屋において、ホテル業を営んでいます。 役員の兼任等…有	
静岡 ターミナルホテル(株)	静岡市葵区	50	〃	100.0 (100.0)	同社は当社より建物等を賃借し、ホテル業を営んでいます。 役員の兼任等…有	
(株)ジェイアール東海 ツアーズ	東京都中央区	490	〃	70.0	同社は当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内等で旅行業等を営んでいます。 役員の兼任等…有	
(株)ジェイアール東海 エージェンシー	東京都港区	61	〃	90.0	当社は同社に広告宣伝に関する業務等を委託しています。 役員の兼任等…有	
日本車輛製造(株)	名古屋市中村区	11,810	〃	51.3	当社は同社より鉄道車両等を購入しています。 役員の兼任等…有	※1 ※2 ※3
ジェイアール東海 建設(株)	名古屋市中村区	300	〃	100.0	当社は同社に当社施設の建設工事及び保守修繕工事等を委託しています。 役員の兼任等…有	
中央 リネンサプライ(株)	東京都中央区	150	〃	78.0	当社は同社より列車内におけるリネン用品の供給等を受けています。 役員の兼任等…有	
ジェイアール東海 情報システム(株)	名古屋市中村区	100	〃	100.0	当社は同社にシステム開発、改修業務等を委託しています。 役員の兼任等…有	
日本機械保線(株)	東京都港区	100	〃	72.5	当社は同社に軌道等の保守修繕工事等を委託しています。 役員の兼任等…有	
東海交通機械(株)	名古屋市中村区	80	〃	68.4 (7.9)	当社は同社に車両及び機械設備の保守修繕工事等を委託しています。 役員の兼任等…有	
ジェイアール東海 コンサルタンツ(株)	名古屋市中村区	50	〃	100.0	当社は同社に土木設計、建築設計業務等を委託しています。 役員の兼任等…有	

(注) ※1 上記子会社のうち、ジェイアールセントラルビル(株)、ジェイアール東海不動産(株)、(株)ジェイアール東海ホテルズ及び日本車輛製造(株)は特定子会社に該当しています。

※2 上記子会社のうち、日本車輛製造(株)は第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。

※3 上記子会社のうち、日本車輛製造(株)は有価証券報告書提出会社です。

4 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

5 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数です。

②持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
新生テクノス(株)	東京都港区	1,091	その他の事業	23.2	当社は同社に電気設備の建設工事及び保守修繕工事等を委託しています。 役員の兼任等…有	※1
鉄道情報システム(株)	東京都渋谷区	1,000	〃	21.8	当社は同社が運営する情報処理サービスを利用しています。 役員の兼任等…有	

(注) ※1 上記関連会社のうち、新生テクノス(株)は有価証券報告書提出会社です。

2 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、鉄道事業において、安全・安定輸送の確保を最優先に、お客様に選択されるサービスの提供、業務効率化等について不断の取組みを行うことにより、日本の大動脈輸送を担う東海道新幹線と東海地域の在来線網を一体的に維持・発展させるという社会的使命を、長期にわたり安定的かつ十分に果たし続けていくことを基本方針としています。

さらに、当社グループとしても、名古屋駅におけるJRセントラルタワーズの各事業展開に代表されるように、鉄道事業と相乗効果を期待できる事業分野を中心に事業の拡大を推進し、グループ全体の総合力強化を図ります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中核をなす鉄道事業においては、長期的展望を持って事業運営を行うことが極めて重要であり、財務体質の強化を図りながら、主要プロジェクトを計画的に推進しています。

東海道新幹線については、これまで世界に比類の無い安全で正確な輸送を提供するとともに、不断に輸送サービスの向上に取り組んでいます。今後についても、平成23年度までに、N700系80編成を集散的に投入し、JR西日本が投入する16編成とあわせ、全ての定期「のぞみ」をN700系により運転します。また、新大阪駅における新幹線ホーム及び引上げ線増設等の工事を進めるなど、東海道新幹線のより一層の輸送基盤の強化に向けて取り組みます。

超電導リニアによる東海道新幹線バイパスについては、当社の使命であり経営の生命線である首都圏～中京圏～近畿圏を結ぶ高速鉄道の運営を持続的に完遂し、企業としての存立基盤を将来にわたり確保していくため計画しているものです。現在この役割を担う東海道新幹線は開業後45年を経過しようとしており、鉄道路線の建設・実現に長い期間を要することを踏まえれば、懸念されている将来の経年劣化や大規模地震に対する抜本的な備えを考えなければならない時期にきています。このため、その役割を代替するバイパスについて、自己負担による路線建設を前提として、当社が開発してきた超電導リニアにより可及的速やかに実現し、東海道新幹線と一元的に経営していくこととしています。このプロジェクトの推進にあたっては、安全・安定輸送の確保と競争力強化に必要な投資を行うとともに安定配当を継続する健全経営を確保します。その上で、第一局面として、先ずは21世紀の第1四半世紀である2025年（平成37年）、首都圏～中京圏での営業運転開始を目標に、実現に向けた様々な取組みを着実に進めます。

具体的には、昨年12月に国土交通大臣から指示を受けた中央新幹線の4項目調査をはじめ諸準備を着実に実施します。あわせて、既に安全性、長期耐久性など実用レベルに到達している超電導リニア技術について、さらに一段と高い技術レベルへ磨き上げるための取組みを継続します。また、山梨リニア実験線について、42.8kmへの延伸と設備の実用化仕様への全面的な更新の早期完工に向け、着実かつ迅速に工事を推進します。

なお、このプロジェクトは自己負担により路線建設を行うものであり、全ての場面における工事費やコストについて、社内に設置した「東海道新幹線バイパス工事費削減委員会」で検証し、

安全を確保したうえで徹底的に圧縮して進めるとともに、経営状況に応じた資源配分の最適化を図るなど経営的に柔軟に対応していく考えです。

また、鉄道以外の事業においても、「会社の経営の基本方針」に則り、着実に推進します。

あわせて長期債務については、東海道新幹線バイパスの建設に向けた取組みを着実に推進しつつ、引き続き縮減に取り組めます。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループにおいては、中核をなす鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、グループ全般にわたり、より質の高いサービスを提供するとともに、業務執行のさらなる効率化・低コスト化等に努め、収益力の強化を図ります。重点的に取り組む施策は、以下のとおりです。

鉄道事業においては、さらに安全性を向上させるため、引き続き東海道新幹線の盛土・橋脚の耐震補強を着実に進め、地震対策を強化します。また、在来線における平成23年度中のATS-PT（パターン照査式自動列車停止装置）の導入完了に向けて工事を着実に進めます。

東海道新幹線については、N700系の集中的な投入を引き続き進めるとともに、定期「のぞみ」のN700系による運転を順次拡大します。また、本年3月のダイヤ改正で導入した「のぞみ」9本ダイヤを活用して、ご利用の集中する時期・時間帯における弾力的な列車設定に取り組めます。さらに本年3月に開始したN700系車内インターネット接続サービスの定着に取り組めます。加えて、東海道新幹線の輸送能力を最高レベルまで拡大することを目的とする、新大阪駅の新幹線ホーム及び引上げ線増設等の工事を着実に進めます。

在来線については、本年3月のダイヤ改正で新幹線への接続強化等により整備した輸送体系を最大限活かしたサービスの提供に努めます。また、平成22年から25年にかけて実施する新型車両への取替等のさらなる輸送サービスの充実に向けた諸施策に取り組めます。

販売面については、本年夏に予定している「EX-IC（エクスプレスIC）サービス」の山陽新幹線への利用区間拡大や法人会員向けサービスの開始に向けて取り組むとともに、「エクスプレス予約」について、一層の会員拡大に努めます。また、「TOICA（トイカ）」について、利用エリア拡大、定期券による新幹線乗車サービス導入、電子マネー機能追加の平成22年春実施に向けた諸準備を着実に進めます。さらに、「さわやかウォーキング」や京都をはじめとする各種観光キャンペーンについても、引き続き積極的に展開します。

旅客関連設備については、駅を一層快適にご利用いただけるよう、東京、新大阪等の主要駅において引き続き改良を進めるほか、新横浜駅のホーム柵取替等についても着実に実施します。また、バリアフリー設備については、関係自治体等と連携し着実に整備を進めます。

技術開発及び技術力の強化については、小牧研究施設において引き続き「鉄道技術のブラッシュアップ」と「新しい分野への挑戦」を柱とした研究開発を推進します。また、連結子会社化した日本車輛との相互補完関係を活かし、車両部門における総合的な技術力向上に向けた取組みを推進します。さらに、東海道新幹線で培った高速鉄道に関する総合的な技術力を活用し、海外における高速鉄道プロジェクトに対応するため、そのコンサルティング及び当社グループ企業・国内各メーカーのコーディネーションを行う体制を本年夏に整備します。

鉄道以外の事業においては、名古屋駅新ビル計画について、関係機関との協議等、計画を着実

に進めるほか、昨年開業した「新横浜中央ビル」における各事業の発展に努めるなど、駅立地を十分に活かすことができる事業を積極的に推進します。また、保有資産の有効活用を図るため、「セントラルガーデン・レジデンス静岡」及び商業施設の建設をはじめとした社宅跡地の開発を進めるほか、平成21年度中の農業への参入に向けて着実に取り組むなど、当社グループとしての一層の総合力強化に取り組めます。

地球環境問題については、大幅な省エネルギーの実現を可能とするN700系の投入等の地球環境保全に資する諸施策を進めます。また、「Eco出張」の浸透を目指すとともに、地球環境への負荷が少ない鉄道本来の特性を広くご理解いただくため、あらゆる機会を捉え積極的に情報を発信します。

このほか、高速鉄道技術の進歩等を広く紹介するため「JR東海博物館（仮称）」の平成23年春開館に向けて諸準備を進めます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,014	53,122
受取手形及び売掛金	37,671	45,430
未収運賃	21,445	21,794
分譲土地建物	615	—
たな卸資産	14,716	※1 47,109
繰延税金資産	23,486	24,531
短期貸付金	9,576	7,390
その他	30,192	27,911
貸倒引当金	△7	△79
流動資産合計	169,711	227,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※5 1,926,761	※5 1,861,541
機械装置及び運搬具（純額）	265,743	301,741
土地	※5 2,343,356	※5 2,363,634
建設仮勘定	99,842	114,436
その他（純額）	53,695	57,415
有形固定資産合計	※2, ※3 4,689,399	※2, ※3 4,698,770
無形固定資産	※3 11,436	※3 12,430
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 91,001	※4 82,257
繰延税金資産	167,206	182,272
その他	20,647	20,013
貸倒引当金	△166	△422
投資その他の資産合計	278,690	284,120
固定資産合計	4,979,526	4,995,320
資産合計	※5 5,149,238	※5 5,222,531

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,634	77,080
短期社債	9,998	14,999
短期借入金	21,851	27,538
1年内償還予定の社債	—	3,000
1年内返済予定の長期借入金	※5 98,990	※5 151,823
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	115,486	113,967
未払金	137,553	118,689
未払消費税等	5,670	—
未払法人税等	67,475	38,196
前受金	57,727	77,112
預り金	12,102	11,702
賞与引当金	24,971	25,761
その他	16,848	24,961
流動負債合計	635,311	684,832
固定負債		
社債	※5 669,899	※5 825,862
長期借入金	※5 621,394	※5 581,408
鉄道施設購入長期未払金	1,830,398	1,579,102
新幹線鉄道大規模改修引当金	183,333	216,666
退職給付引当金	209,994	209,599
その他	68,142	76,701
固定負債合計	3,583,162	3,489,340
負債合計	4,218,474	4,174,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,000	112,000
資本剰余金	53,588	53,500
利益剰余金	1,049,775	1,157,467
自己株式	△309,106	△309,122
株主資本合計	906,257	1,013,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,764	△2,773
繰延ヘッジ損益	—	3
評価・換算差額等合計	8,764	△2,769
少数株主持分	15,741	37,282
純資産合計	930,763	1,048,358
負債純資産合計	5,149,238	5,222,531

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益	1,559,467	1,570,253
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	※1, ※2, ※4 956,787	※1, ※2, ※4 1,015,753
販売費及び一般管理費	※2, ※3, ※4 168,217	※2, ※3, ※4 172,159
営業費合計	1,125,004	1,187,912
営業利益	434,462	382,341
営業外収益		
受取利息	370	337
受取配当金	1,235	1,504
持分法による投資利益	227	141
受取保険金	3,369	2,513
その他	3,502	3,776
営業外収益合計	8,706	8,273
営業外費用		
支払利息	30,333	32,176
鉄道施設購入長期未払金利息	108,017	93,843
鉄道施設購入長期未払金返済損	25,173	29,071
その他	3,399	17,417
営業外費用合計	166,923	172,509
経常利益	276,245	218,106
特別利益		
工事負担金等受入額	31,820	6,325
固定資産売却益	※5 487	※5 348
その他	2,197	1,060
特別利益合計	34,504	7,735
特別損失		
固定資産圧縮損	31,957	6,809
固定資産除却損	3,776	2,887
固定資産売却損	※6 3,170	※6 309
その他	373	2,909
特別損失合計	39,278	12,916
税金等調整前当期純利益	271,471	212,925
法人税、住民税及び事業税	114,801	92,656
法人税等調整額	△4,821	△6,779
法人税等合計	109,979	85,877
少数株主利益	1,716	994
当期純利益	159,774	126,052

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	112,000	112,000
当期末残高	112,000	112,000
資本剰余金		
前期末残高	53,588	53,588
当期変動額		
自己株式の処分	—	△88
当期末残高	53,588	53,500
利益剰余金		
前期末残高	905,776	1,049,775
当期変動額		
剰余金の配当	△15,776	△17,748
当期純利益	159,774	126,052
自己株式の処分	—	△612
当期変動額合計	143,998	107,692
当期末残高	1,049,775	1,157,467
自己株式		
前期末残高	△309,151	△309,106
当期変動額		
自己株式の取得	—	△2,619
自己株式の処分	—	2,619
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自 己株式の増減	45	△15
当期変動額合計	45	△15
当期末残高	△309,106	△309,122
株主資本合計		
前期末残高	762,213	906,257
当期変動額		
剰余金の配当	△15,776	△17,748
当期純利益	159,774	126,052
自己株式の取得	—	△2,619
自己株式の処分	—	1,918
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自 己株式の増減	45	△15
当期変動額合計	144,043	107,587
当期末残高	906,257	1,013,845

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	27,532	8,764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,768	△11,537
当期末残高	8,764	△2,773
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	3
当期末残高	—	3
評価・換算差額等合計		
前期末残高	27,532	8,764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,768	△11,533
当期末残高	8,764	△2,769
少数株主持分		
前期末残高	14,665	15,741
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,076	21,540
当期末残高	15,741	37,282
純資産合計		
前期末残高	804,412	930,763
当期変動額		
剰余金の配当	△15,776	△17,748
当期純利益	159,774	126,052
自己株式の取得	—	△2,619
自己株式の処分	—	1,918
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	45	△15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,692	10,007
当期変動額合計	126,351	117,594
当期末残高	930,763	1,048,358

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	271,471	212,925
減価償却費	228,461	258,319
新幹線鉄道大規模改修引当金の増減額 (△は減少)	33,333	33,333
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,619	△433
受取利息及び受取配当金	△1,606	△1,842
支払利息	138,350	126,020
持分法による投資損益 (△は益)	△227	△141
工事負担金等受入額	△31,820	△6,325
固定資産除却損等	56,987	—
固定資産圧縮損	—	6,809
固定資産除却損	—	18,871
固定資産売却損	3,170	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△39
売上債権の増減額 (△は増加)	△39	10,359
たな卸資産の増減額 (△は増加)	129	44
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,842	△12,883
未払金の増減額 (△は減少)	△459	△4,429
前受金の増減額 (△は減少)	△2,237	5,540
その他	39,583	60,269
小計	736,319	706,397
利息及び配当金の受取額	1,627	1,870
利息の支払額	△139,056	△126,991
法人税等の支払額	△98,024	△121,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	500,864	459,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△262,276	△272,744
工事負担金等受入による収入	14,353	10,291
無形固定資産の取得による支出	△3,050	△3,462
投資有価証券の取得による支出	△6,509	△11,533
投資有価証券の売却による収入	1,331	359
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△16,625
その他	△10,391	1,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△266,542	△292,511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,325	197
短期社債の純増減額 (△は減少)	△35,000	5,001
長期借入れによる収入	104,200	107,500
長期借入金の返済による支出	△113,382	△100,372
社債の発行による収入	104,941	139,953
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△258,186	△252,814
配当金の支払額	△15,776	△17,748
少数株主への配当金の支払額	△11	△372
その他	△25,606	△27,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	△236,496	△146,170
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,174	20,916
現金及び現金同等物の期首残高	36,783	※1 34,609
現金及び現金同等物の期末残高	※1 34,609	※1 55,526

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 31社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しています。

なお、平成20年10月15日に日本車輛株式を取得したことに伴い、第3四半期連結会計期間より日本車輛を連結の範囲に含めています。

2. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっています。

ただし、取替資産（新幹線鉄道施設に係るものを除く）については取替法によっています。

また、新幹線車両については走行キロを基準として増加償却を行っています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物……………2年～60年

機械装置及び運搬具…2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

ソフトウェア……………5年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(会計処理方法の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、これに伴う当連結会計年度の損益への影響は軽微です。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

(1) 分譲土地建物

前連結会計年度において区分掲記していた「分譲土地建物」（当連結会計年度720百万円）は少額のため、当連結会計年度においては「たな卸資産」に含めて計上しています。

(2) 未払消費税等

前連結会計年度において区分掲記していた「未払消費税等」（当連結会計年度5,497百万円）は少額のため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて計上しています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

(1) 固定資産除却損等

前連結会計年度において「固定資産除却損等」として表示していた「固定資産除却損」(前連結会計年度25,029百万円)と「固定資産圧縮損」(前連結会計年度31,957百万円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より区分掲記しています。

(2) 固定資産売却損

前連結会計年度において区分掲記していた「固定資産売却損」(当連結会計年度309百万円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却益」(前連結会計年度は「その他」に含めて計上。前連結会計年度487百万円、当連結会計年度348百万円)とあわせ、その純額を「固定資産売却損益(△は益)」として計上しています。

なお、上記以外の事項は、最近の有価証券報告書(平成20年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しています。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)																								
<p>※ 1.</p> <hr/> <p>※ 2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,244,038百万円</p> <p>※ 3. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 231,302百万円</p> <p>※ 4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 10,099百万円</p> <p>※ 5. 担保に供している資産及び担保に係る債務建物及び構築物(純額) 1,627百万円 土 地 790百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 2,417百万円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 282百万円 長期借入金 1,463百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,745百万円</p> <p>このほかに、旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)附則第7条の規定により、当社の総財産4,981,337百万円を社債180,000百万円(債務履行引受契約20,000百万円を含む)の一般担保に供しています。</p> <p>6. 連帯債務 超電導磁気浮上式鉄道の技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は32,935百万円です。</p> <p>7. 社債、鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約及び債務引受契約に係る偶発債務は430,988百万円です。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">償還・ 支払期限 (平成 年 月 日)</th> <th style="text-align: center;">偶発債務 金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回 普通社債</td> <td style="text-align: center;">26.2.21</td> <td style="text-align: center;">20,000</td> </tr> <tr> <td>鉄道施設購入 長期未払金</td> <td style="text-align: center;">20.7.31~ 27.2.2</td> <td style="text-align: center;">410,988</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">430,988</td> </tr> </tbody> </table> <p>8. 当社が取引金融機関と締結している貸出コミットメントの総額と借入未実行残高は次のとおりです。 貸出コミットメントの総額 100,000百万円 借入実行残高 — 百万円 借入未実行残高 100,000百万円</p>	区 分	償還・ 支払期限 (平成 年 月 日)	偶発債務 金額 (百万円)	第1回 普通社債	26.2.21	20,000	鉄道施設購入 長期未払金	20.7.31~ 27.2.2	410,988	合 計	—	430,988	<p>※ 1. たな卸資産の内訳は次のとおりです。 商品及び製品 7,564百万円 分譲土地建物 720百万円 仕掛品 28,221百万円 原材料及び貯蔵品 10,603百万円</p> <p>※ 2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,431,396百万円</p> <p>※ 3. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 239,919百万円</p> <p>※ 4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 11,610百万円</p> <p>※ 5. 担保に供している資産及び担保に係る債務建物及び構築物(純額) 1,491百万円 土 地 790百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 2,282百万円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 282百万円 長期借入金 1,181百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,463百万円</p> <p>このほかに、旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)附則第7条の規定により、当社の総財産4,991,705百万円を社債180,000百万円(債務履行引受契約20,000百万円を含む)の一般担保に供しています。</p> <p>6. 連帯債務 超電導磁気浮上式鉄道の技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は30,707百万円です。</p> <p>7. 社債、鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約及び債務引受契約に係る偶発債務は457,500百万円です。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">償還・ 支払期限 (平成 年 月 日)</th> <th style="text-align: center;">偶発債務 金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回 普通社債</td> <td style="text-align: center;">26.2.21</td> <td style="text-align: center;">20,000</td> </tr> <tr> <td>鉄道施設購入 長期未払金</td> <td style="text-align: center;">21.7.31~ 28.2.1</td> <td style="text-align: center;">437,500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">457,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>8. 当社が取引金融機関と締結している貸出コミットメントの総額と借入未実行残高は次のとおりです。 貸出コミットメントの総額 100,000百万円 借入実行残高 — 百万円 借入未実行残高 100,000百万円</p>	区 分	償還・ 支払期限 (平成 年 月 日)	偶発債務 金額 (百万円)	第1回 普通社債	26.2.21	20,000	鉄道施設購入 長期未払金	21.7.31~ 28.2.1	437,500	合 計	—	457,500
区 分	償還・ 支払期限 (平成 年 月 日)	偶発債務 金額 (百万円)																							
第1回 普通社債	26.2.21	20,000																							
鉄道施設購入 長期未払金	20.7.31~ 27.2.2	410,988																							
合 計	—	430,988																							
区 分	償還・ 支払期限 (平成 年 月 日)	偶発債務 金額 (百万円)																							
第1回 普通社債	26.2.21	20,000																							
鉄道施設購入 長期未払金	21.7.31~ 28.2.1	437,500																							
合 計	—	457,500																							

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 〕
※1. 運輸業等営業費及び売上原価に含まれるたな 卸資産評価損 <p style="text-align: right;">1,319百万円</p>	※1. 運輸業等営業費及び売上原価に含まれるたな 卸資産評価損 <p style="text-align: right;">1,129百万円</p>
※2. 引当金の繰入額は次のとおりです。 賞与引当金 24,286百万円 新幹線鉄道 大規模改修引当金 33,333百万円	※2. 引当金の繰入額は次のとおりです。 賞与引当金 24,992百万円 新幹線鉄道 大規模改修引当金 33,333百万円
※3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び 金額は次のとおりです。 人件費 86,721百万円 (賞与引当金繰入額 6,613百万円) 減価償却費 18,908百万円	※3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び 金額は次のとおりです。 人件費 86,399百万円 (賞与引当金繰入額 6,314百万円) 減価償却費 19,173百万円
※4. 研究開発費の総額 23,451百万円	※4. 研究開発費の総額 26,128百万円
※5. 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 土地 358百万円 工具器具備品等 129百万円	※5. 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 土地 335百万円 機械装置等 12百万円
※6. 固定資産売却損の内容は次のとおりです。 土地 3,028百万円 建物等 142百万円	※6. 固定資産売却損の内容は次のとおりです。 土地 212百万円 建物等 96百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 株)

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計 年度増加株式数	当連結会計 年度減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式				
普通株式	2,240,000	—	—	2,240,000
合計	2,240,000	—	—	2,240,000
自己株式				
普通株式	270,049	—	95	269,954
合計	270,049	—	95	269,954

(注) 自己株式の株式数の減少95株は、持分法適用関連会社に対する持分割合の減少によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	7,888百万円	4,000円	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	7,888百万円	4,000円	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金 の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	8,874百万円	利益剰余金	4,500円	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 株)

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計 年度増加株式数	当連結会計 年度減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式				
普通株式	2,240,000	—	—	2,240,000
合計	2,240,000	—	—	2,240,000
自己株式				
普通株式	269,954	2,667	2,633	269,988
合計	269,954	2,667	2,633	269,988

(注) 自己株式の株式数の増加及び減少の内訳は以下のとおりです。

増加

新たに連結の範囲に含めた日本車輛が保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分	2,633株
持分法適用関連会社に対する持分割合の増加	34株

減少

日本車輛が自己株式（当社株式）を処分	2,633株
--------------------	--------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の 種 類	配 当 金 の 総 額	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効 力 発 生 日
平成20年6月24日 定 時 株 主 総 会	普通株式	8,874百万円	4,500円	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月28日 取 締 役 会	普通株式	8,874百万円	4,500円	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の 種 類	配 当 金 の 総 額	配当の原資	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効 力 発 生 日
定 時 株 主 総 会 (開催日未定)	普通株式	8,874百万円	利益剰余金	4,500円	平成21年3月31日	未 定

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔 自 平成19年4月1日 〕 〔 至 平成20年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成20年4月1日 〕 〔 至 平成21年3月31日 〕
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 32,014百万円 期間3か月超の定期預金 △ 2百万円 その他の流動資産 2,597百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 34,609百万円 2. _____	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 53,122百万円 期間3か月超の定期預金 △ 2百万円 その他の流動資産 2,406百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 55,526百万円 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに日本車輛を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額とその取得のための支出との関係は次のとおりです。 流動資産 73,842百万円 固定資産 51,038百万円 のれん 4,456百万円 流動負債 △49,138百万円 固定負債 △31,269百万円 少数株主持分 △21,849百万円 <hr/> 計 27,079百万円 連結開始前の既取得分 △516百万円 <hr/> 新規連結子会社の取得価額 26,563百万円 新規連結子会社の現金及び現金同等物 △9,937百万円 <hr/> 差引：子会社株式取得に伴う支出 16,625百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,247,489	194,019	44,430	73,527	1,559,467	—	1,559,467
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,782	8,715	21,629	102,290	145,417	(145,417)	—
計	1,260,271	202,734	66,059	175,818	1,704,884	(145,417)	1,559,467
営業費用	849,541	194,692	54,492	171,965	1,270,692	(145,687)	1,125,004
営業利益	410,730	8,042	11,567	3,852	434,192	270	434,462
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	4,865,506	73,631	311,854	114,831	5,365,823	(216,585)	5,149,238
減価償却費	211,766	3,087	11,489	2,118	228,461	—	228,461
資本的支出	250,603	4,550	32,118	3,084	290,357	—	290,357

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,227,725	193,101	46,022	103,404	1,570,253	—	1,570,253
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,597	8,281	24,465	112,785	158,130	(158,130)	—
計	1,240,322	201,383	70,488	216,189	1,728,384	(158,130)	1,570,253
営業費用	880,660	195,925	56,556	213,334	1,346,476	(158,564)	1,187,912
営業利益	359,662	5,457	13,931	2,855	381,907	433	382,341
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	4,890,835	73,129	313,035	228,472	5,505,473	(282,941)	5,222,531
減価償却費	237,806	3,424	13,446	3,641	258,319	—	258,319
資本的支出	232,069	3,693	20,603	5,603	261,969	—	261,969

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、当社の実態を勘案して事業を区分しています。

2. 各事業区分の主な事業内容

運輸業……………鉄道事業、バス事業

流通業……………百貨店業、卸売・小売業、飲食業

不動産業……………不動産賃貸業

その他の事業……………ホテル業、旅行業、広告業、建設業、鉄道車両等製造業等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度66,785百万円、当連結会計年度47,097百万円です。その主なものは、当社の長期投資資金（投資その他の資産の投資有価証券及びその他）です。

4. その他

当連結会計年度

第3四半期連結会計期間より連結子会社となった日本車輛については、その他の事業に含めて記載しています。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店は存在せず、前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高の記載を省略しています。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 日本車輛製造株式会社

事業の内容 鉄道車両・輸送用機器事業、建設機械事業、鉄構事業、その他事業

(2) 企業結合を行った主な理由

日本車輛との協力関係を確固たるものとして実効的に業務提携を進めるため。

(3) 企業結合日

平成20年10月15日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 取得した議決権比率

49.06%(取得後の議決権比率50.89%)

(注) 議決権比率は、日本車輛が平成20年11月14日に提出した第180期第2四半期報告書に記載された平成20年9月30日現在の総株主の議決権の数143,236個をもとに算出しております。ただし、公開買付けにおいては単元未満株式についても対象としておりましたので、議決権比率の計算においては、同四半期報告書記載の単元未満株式(自己株式を除く)(1,231,277株)に係る議決権の数1,231個を加算した144,467個を分母として計算しています。また、議決権比率は、小数点以下第三位を四捨五入しています。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成20年10月1日から平成21年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 26,741百万円

取得に直接要した費用 337百万円

取得原価 27,079百万円

(注) 取得の対価には、公開買付け実施前の既保有分(516百万円)を含んでいます。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

4,456百万円

(2) 発生原因

取得原価が被取得企業の純資産における当社持分を上回ったため、その差額をのれんとして認識しています。

(3) 償却方法及び償却期間

重要性がないため発生時に全額償却しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成21年3月31日〕
1株当たり純資産額 464,467円22銭 1株当たり当期純利益 81,106円04銭	1株当たり純資産額 513,233円30銭 1株当たり当期純利益 64,023円29銭

(注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入して表示しています。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 1株当たり純資産額の計算上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産額	930,763百万円	1,048,358百万円
純資産額から控除する金額 (うち少数株主持分)	15,741百万円	37,282百万円
普通株式に係る純資産額	915,021百万円	1,011,075百万円
普通株式の連結会計年度末株式数	1,970,046株	1,970,012株

4. 1株当たり当期純利益の計算上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成21年3月31日〕
当期純利益	159,774百万円	126,052百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	159,774百万円	126,052百万円
普通株式の期中平均株式数	1,969,951株	1,968,861株

(重要な後発事象)

当連結会計年度

1. 自己株式の消却

当社は、平成21年4月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議しました。

(1) 消却する株式の種類

普通株式

(2) 消却する株式の数

90,000株 (消却前発行済株式総数の4.02%)

(3) 消却実施日

平成21年5月11日

(4) 消却後の発行済株式総数

2,150,000株

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しています。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,285	38,002
未収運賃	23,512	23,476
未収金	11,149	10,078
短期貸付金	17,895	13,768
貯蔵品	7,960	8,493
前払費用	3,079	3,222
繰延税金資産	20,513	19,516
その他の流動資産	10,504	8,974
流動資産合計	124,901	125,531
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	7,209,635	7,319,082
減価償却累計額	△3,020,982	△3,154,197
有形固定資産(純額)	4,188,653	4,164,884
無形固定資産	6,804	5,547
鉄道事業固定資産合計	4,195,458	4,170,432
関連事業固定資産		
有形固定資産	68,115	71,760
減価償却累計額	△17,258	△17,935
有形固定資産(純額)	50,857	53,824
無形固定資産	33	20
関連事業固定資産合計	50,890	53,845
各事業関連固定資産		
有形固定資産	180,385	175,804
減価償却累計額	△76,824	△80,771
有形固定資産(純額)	103,561	95,032
無形固定資産	1,158	870
各事業関連固定資産合計	104,719	95,902
建設仮勘定		
鉄道事業	98,733	98,995
関連事業	131	136
その他	394	1,281
建設仮勘定合計	99,259	100,413
投資その他の資産		
投資有価証券	80,590	58,452
関係会社株式	123,035	150,064
関係会社長期貸付金	26,925	47,354
長期前払費用	7,773	7,110
繰延税金資産	158,046	172,971
その他の投資等	9,737	9,626
投資その他の資産合計	406,107	445,579
固定資産合計	4,856,436	4,866,173
資産合計	4,981,337	4,991,705

(単位 百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期社債	9,998	14,999
短期借入金	90,786	92,344
1年内返済予定の長期借入金	77,184	133,794
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	115,486	113,967
未払金	157,399	140,877
未払費用	11,091	9,924
未払消費税等	3,963	—
未払法人税等	61,875	33,778
預り連絡運賃	1,139	228
預り金	4,881	4,990
前受運賃	26,633	24,636
前受工事負担金	26,325	34,264
賞与引当金	20,706	20,025
その他の流動負債	2,773	8,456
流動負債合計	610,245	632,290
固定負債		
社債	669,899	809,862
長期借入金	567,191	540,896
鉄道施設購入長期未払金	1,830,398	1,579,102
新幹線鉄道大規模改修引当金	183,333	216,666
退職給付引当金	202,101	200,906
その他の固定負債	36,248	36,967
固定負債合計	3,489,172	3,384,402
負債合計	4,099,418	4,016,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,000	112,000
資本剰余金		
資本準備金	53,500	53,500
その他資本剰余金	86	86
資本剰余金合計	53,586	53,586
利益剰余金		
利益準備金	12,504	12,504
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	6,358	6,358
別途積立金	785,000	915,000
繰越利益剰余金	212,025	185,708
利益剰余金合計	1,015,889	1,119,572
自己株式	△308,168	△308,168
株主資本合計	873,307	976,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,611	△1,977
評価・換算差額等合計	8,611	△1,977
純資産合計	881,919	975,012
負債純資産合計	4,981,337	4,991,705

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,192,307	1,169,607
鉄道線路使用料収入	4,271	4,508
運輸雑収	55,638	58,140
営業収益合計	1,252,217	1,232,257
営業費		
運送営業費	507,644	513,356
一般管理費	90,932	89,337
諸税	30,885	30,718
減価償却費	212,716	239,551
営業費合計	842,178	872,963
鉄道事業営業利益	410,038	359,293
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸収入	8,392	8,497
その他の営業収入	636	409
営業収益合計	9,028	8,906
営業費		
不動産賃貸原価	3,446	3,173
販売費及び一般管理費	660	609
諸税	901	947
減価償却費	1,248	1,334
営業費合計	6,256	6,064
関連事業営業利益	2,772	2,841
全事業営業利益	412,811	362,135
営業外収益		
受取利息	709	920
受取配当金	1,277	1,427
受取保険金	3,351	2,452
その他	3,382	3,213
営業外収益合計	8,721	8,015
営業外費用		
支払利息	15,488	14,875
社債利息	13,204	15,656
鉄道施設購入長期未払金利息	108,017	93,843
鉄道施設購入長期未払金返済損	25,173	29,071
その他	3,291	16,590
営業外費用合計	165,175	170,037
経常利益	256,356	200,113

(単位 百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
工事負担金等受入額	31,731	6,320
固定資産売却益	455	1,056
その他	2,112	111
特別利益合計	34,300	7,488
特別損失		
固定資産圧縮損	31,867	6,944
固定資産売却損	3,102	270
その他	14	490
特別損失合計	34,984	7,704
税引前当期純利益	255,672	199,896
法人税、住民税及び事業税	106,792	85,274
法人税等調整額	△5,072	△6,808
法人税等合計	101,719	78,465
当期純利益	153,953	121,431

(3) 株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	112,000	112,000
当期末残高	112,000	112,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	53,500	53,500
当期末残高	53,500	53,500
その他資本剰余金		
前期末残高	86	86
当期末残高	86	86
資本剰余金合計		
前期末残高	53,586	53,586
当期末残高	53,586	53,586
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	12,504	12,504
当期末残高	12,504	12,504
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	6,358	6,358
当期末残高	6,358	6,358
別途積立金		
前期末残高	670,000	785,000
当期変動額		
別途積立金の積立	115,000	130,000
当期末残高	785,000	915,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	188,848	212,025
当期変動額		
別途積立金の積立	△115,000	△130,000
剰余金の配当	△15,776	△17,748
当期純利益	153,953	121,431
当期変動額合計	23,177	△26,317
当期末残高	212,025	185,708
利益剰余金合計		
前期末残高	877,712	1,015,889
当期変動額		
剰余金の配当	△15,776	△17,748
当期純利益	153,953	121,431
当期変動額合計	138,177	103,682
当期末残高	1,015,889	1,119,572
自己株式		
前期末残高	△308,168	△308,168
当期末残高	△308,168	△308,168

(単位 百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	735,130	873,307
当期変動額		
剰余金の配当	△15,776	△17,748
当期純利益	153,953	121,431
当期変動額合計	138,177	103,682
当期末残高	873,307	976,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	27,251	8,611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,639	△10,589
当期末残高	8,611	△1,977
評価・換算差額等合計		
前期末残高	27,251	8,611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,639	△10,589
当期末残高	8,611	△1,977
純資産合計		
前期末残高	762,381	881,919
当期変動額		
剰余金の配当	△15,776	△17,748
当期純利益	153,953	121,431
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,639	△10,589
当期変動額合計	119,537	93,093
当期末残高	881,919	975,012

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 表示方法の変更

(貸借対照表)

未払消費税等

前事業年度において区分掲記していた「未払消費税等」(当事業年度4,277百万円)は少額のため、当事業年度においては「その他の流動負債」に含めて計上しています。

(6) 重要な後発事象

当事業年度

(自己株式の消却)

当社は、平成21年4月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議しました。

① 消却する株式の種類

普通株式

② 消却する株式の数

90,000株(消却前発行済株式総数の4.02%)

③ 消却実施日

平成21年5月11日

④ 消却後の発行済株式総数

2,150,000株

6. その他

(役員の変動)

役員の変動については、開示すべき事項が発生した際に適切に開示します。

平成 20 年度期末連結決算概要

平成 21 年 4 月 28 日
東海旅客鉄道株式会社

- ・当期は、年度前半は堅調だったが、年度後半以降は急速な景気悪化により大きな影響を受けた。
- ・鉄道事業については、N700 系の運行を中心に輸送サービスの充実に引き続き取り組んだが、当社単体の運輸収入は 6 期ぶりの減収となった。鉄道以外の事業は、景気悪化の影響はあったものの「新横浜中央ビル」の開業効果や日本車輛製造株式会社（以下「日本車輛」という。）の連結子会社化により増収となり、この結果、連結決算では増収を維持した。
- ・営業費については、N700 系の投入等により減価償却費が増加したほか、日本車輛の連結に伴う費用が増加した。
- ・上記の結果、増収・減益（営業利益、経常利益、当期純利益）の決算となった。なお、営業収益は過去最大値。経常利益、当期純利益は平成 19 年度、18 年度に次いで過去 3 番目の水準。
- ・次期については、引き続き厳しい経済情勢を踏まえ、減収・減益を見込むものの、業務執行全般にわたり低コスト化に取り組むなど、経営体力強化に努める。また、超電導リニアによる東海道新幹線バイパスの実現に向けた取組みを着実に推進する。
- ・配当については、当期末、及び次期の中間・期末（予想）とも、1 株当たり各 4,500 円とする。

1. 経営成績の概要

(1) 営業収益（1兆5,702億円 前期比+107億円、0.7%増）

- ・当社単体の運輸収入は、前期比226億円（1.9%）減の1兆1,696億円となった。
- ・東海道新幹線については、昨年N700系「のぞみ」の毎時1本運転等により整備した列車体系を基に利便性の高い輸送サービスを提供した。また、本年3月には、「のぞみ」9本ダイヤの導入をはじめとするダイヤ改正を実施し、一段と利便性を高めた。さらに、チケットレスでご利用いただける「EX-IC（エクスプレスIC）サービス」の定着に努めたほか、京都をはじめとした各方面への旅行需要の喚起を図った。しかしながら、景気悪化の影響を受け、運輸収入は前期比214億円（2.0%）減の1兆641億円となった。
- ・在来線については、昨年来名古屋地区の都市圏輸送の強化などを実施したものの、運輸収入は前期比12億円（1.1%）減の1,053億円となった。
- ・鉄道以外の事業においては、「新横浜中央ビル」の円滑な運営に努めたほか、「JRセントラルタワーズ」の「タワーズプラザ」や主要駅における商業施設のリニューアル、社宅跡地の開発などを着実に進めた。また、日本車輛の連結に伴い、グループ会社の営業収益は前期比310億円増の3,471億円となった。

(2) 営業費（1兆1,879億円 前期比+629億円、5.6%増）

- ・N700系の投入などにより減価償却費が298億円増加したほか、動力費などの物件費も増加。また、日本車輛の連結に伴い、「のれん」の償却など費用が増加した。

(3) 営業利益（3,823億円 前期比 521億円、12.0%減）

日本車輛連結の影響額：営業収益+310億円、営業費用+334億円（のれん償却44億円含む）、営業利益 24億円

(4) 営業外損益（ 1,642億円 前期比 60億円）

- ・長期債務の縮減及び平均金利の低下に伴い支払利息が123億円減少した一方で、保有株式の評価損157億円を計上した。

(5) 経常利益（2,181億円 前期比 581億円、21.0%減）(6) 特別損益（ 51億円 前期比 4億円）(7) 当期純利益（1,260億円 前期比 337億円、21.1%減）

2．長期債務の概要

- ・長期債務については、前期末から810億円縮減し、当期末残高は3兆2,551億円となった。
（当社単体では825億円縮減し、当期末残高は3兆1,776億円）

3．キャッシュ・フローの状況

(1) 営業活動によるキャッシュ・イン 4,595億円（前期比 412億円）

- ・東海道新幹線の運輸収入が減少したほか、法人税等の支払額が増加したことなどから、営業活動による資金収入は減少。

(2) 投資活動によるキャッシュ・アウト 2,925億円（前期比 + 259億円）

- ・設備投資に伴う固定資産の取得にかかる支出や日本車輛株式の取得にかかる支出が増加したことなどから、投資活動による資金支出は増加。

(3) 財務活動によるキャッシュ・アウト 1,461億円（前期比 903億円）

- ・社債の発行額が増加したほか、短期社債を発行したことなどから、財務活動による資金支出は減少。

(4) 現金及び現金同等物期末残高 555億円（前期比 + 209億円）

4．次期の業績予想

(1) 営業収益 1兆5,040億円（前期比 662億円、4.2%減）

- ・当社単体の運輸収入を前期比92.8%で見込む。

(2) 営業利益 2,580億円（前期比 1,243億円、32.5%減）

(3) 経常利益 1,280億円（前期比 901億円、41.3%減）

- ・支払利息の減少などにより営業外損益が改善するものの、N700系投入に伴う減価償却費増などにより、減益を見込む。

(4) 当期純利益 720億円（前期比 540億円、42.9%減）

(5) 長期債務縮減見込額 680億円（単体 500億円）

- ・設備投資 3,190 億円を行いつつ、長期債務を縮減。

5．配当（当社）

- ・当期の期末配当については、本年1月に公表した配当予想どおり1株当たり4,500円とする。
- ・次期の配当予想についても、中間・期末ともに1株当たり各4,500円とする。

輸送人キロおよび運輸収入の比較

(単位 百万人キロ、億円)

			平成19年度	平成20年度	増減	前期比(%)	
輸 送 人 キ ロ	新 幹 線	定期	1,311	1,350	39	103.0	
		定期外	45,229	44,695	535	98.8	
		合計	46,540	46,044	496	98.9	
	在 来 線	定期	5,380	5,427	47	100.9	
		定期外	3,891	3,846	45	98.8	
		合計	9,272	9,273	2	100.0	
	合 計	定期	6,691	6,777	86	101.3	
		定期外	49,120	48,540	580	98.8	
		合計	55,811	55,318	494	99.1	
運 輸 収 入	運 賃 ・ 料 金	新	定期	157	162	5	103.3
		幹	定期外	10,698	10,478	219	97.9
		線	合計	10,856	10,641	214	98.0
	在 来 線	定期	337	341	4	101.2	
		定期外	728	712	16	97.8	
		合計	1,065	1,053	12	98.9	
	合 計	定期	494	504	9	101.9	
		定期外	11,427	11,191	236	97.9	
		合計	11,922	11,695	226	98.1	
	合計 (小荷物含む)			11,923	11,696	226	98.1

(注)1. 当社単体に係る輸送人キロおよび運輸収入を記載

2. 輸送人キロは単位未満端数四捨五入

3. 運輸収入は単位未満端数切捨

比較損益計算書 連結】

(単位 億円)

科 目	平成19年度	平成20年度	増 減	前期比 (%)	主な増減
営 業 収 益	[1.236] 15,594	[1.265] 15,702	107	100.7	
運 輸 業	12,474	12,277	197	98.4	当社運輸収入の減
流 通 業	1,940	1,931	9	99.5	
不 動 産 業	444	460	15	103.6	新横浜中央ビル開業
そ の 他 の 事 業	735	1,034	298	140.6	日本車輛連結
営 業 費	11,250	11,879	629	105.6	減価償却費の増
営 業 利 益	[1.052] 4,344	[1.056] 3,823	521	88.0	
営 業 外 損 益	1,582	1,642	60	103.8	
営 業 外 収 益	87	82	4	95.0	
営 業 外 費 用	1,669	1,725	55	103.3	
経 常 利 益	[1.078] 2,762	[1.090] 2,181	581	79.0	
特 別 損 益	47	51	4	108.5	
特 別 利 益	345	77	267	22.4	
特 別 損 失	392	129	263	32.9	
税金等調整前当期純利益	2,714	2,129	585	78.4	
法人税、住民税及び事業税	1,148	926	221	80.7	
法 人 税 等 調 整 額	48	67	19	140.6	
少 数 株 主 利 益	17	9	7	57.9	
当 期 純 利 益	[1.038] 1,597	[1.038] 1,260	337	78.9	

(注)1.単位未満端数切捨、[]内は連単倍率

2.営業収益の内訳は、セグメント別の外部顧客への売上高

セグメント別の営業損益

(単位 億円)

科 目	セグメント	平成19年度	平成20年度	増 減	前期比 (%)
営 業 収 益	運 輸 業	12,602	12,403	199	98.4
	流 通 業	2,027	2,013	13	99.3
	不 動 産 業	660	704	44	106.7
	その他の事業	1,758	2,161	403	123.0
	消去又は全社	1,454	1,581	127	108.7
	計	15,594	15,702	107	100.7
営 業 利 益	運 輸 業	4,107	3,596	510	87.6
	流 通 業	80	54	25	67.9
	不 動 産 業	115	139	23	120.4
	その他の事業	38	28	9	74.1
	消去又は全社	2	4	1	160.4
	計	4,344	3,823	521	88.0

(注)1.単位未満端数切捨

2.消去又は全社」欄は、セグメント間取引の相殺消去等

比較貸借対照表【連結】

(単位 億円)

科 目	平成19年度 期 末	平成20年度 期 末	増 減
流 動 資 産	1,697	2,272	574
固 定 資 産	49,795	49,953	157
有 形 固 定 資 産	46,893	46,987	93
無 形 固 定 資 産	114	124	9
投 資 そ の 他 の 資 産	2,786	2,841	54
資 産 合 計	51,492	52,225	732
流 動 負 債	6,353	6,848	495
固 定 負 債	35,831	34,893	938
負 債 合 計	42,184	41,741	443
[うち 長期 債務]	33,361	32,551	810
純 資 産 合 計	9,307	10,483	1,175
負 債 純 資 産 合 計	51,492	52,225	732

(注)単位未満端数切捨

比較キャッシュ・フロー計算書【連結】

(単位 億円)

科 目	平成19年度	平成20年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,008	4,595	412
税金等調整前当期純利益	2,714	2,129	585
減価償却費	2,284	2,583	298
その他	9	116	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,665	2,925	259
有形・無形固定資産の取得による支出	2,653	2,762	108
子会社株式の取得による支出	-	166	166
その他	12	3	15
[フリー・キャッシュ・フロー(営業+投資)]	[2,343]	[1,670]	[672]
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,364	1,461	903
短期社債の純増加額(は純減少額)	350	50	400
長期借入・社債発行による収入	2,091	2,474	383
長期債務の返済による支出	3,715	3,531	183
その他	390	454	63
現金及び現金同等物の増減額	21	209	230
現金及び現金同等物の期首残高	367	346	21
現金及び現金同等物の期末残高	346	555	209

(注)単位未満端数切捨

次期の業績予想【連結】

(単位 億円)

科 目	平成20年度 (実績)	平成21年度 (業績予想)	増 減	前期比 (%)
営 業 収 益	[1.265] 15,702	[1.301] 15,040	662	95.8
[うち当社運輸収入]	11,696	10,856	840	92.8
営 業 費	11,879	12,460	580	104.9
営 業 利 益	[1.056] 3,823	[1.079] 2,580	1,243	67.5
経 常 利 益	[1.090] 2,181	[1.153] 1,280	901	58.7
当 期 純 利 益	[1.038] 1,260	[1.091] 720	540	57.1

(注)単位未満端数切捨、[]内は連単倍率

セグメント別の業績予想

(単位 億円)

科 目	平成20年度 (実績)	平成21年度 (業績予想)	増 減	前期比 (%)	
営 業 収 益	運 輸 業	12,403	11,562	841	93.2
	流 通 業	2,013	1,950	63	96.8
	不 動 産 業	704	689	15	97.7
	その他の事業	2,161	2,525	363	116.8
	消去又は全社	1,581	1,686	104	106.6
	計	15,702	15,040	662	95.8
営 業 利 益	運 輸 業	3,596	2,378	1,218	66.1
	流 通 業	54	35	19	64.1
	不 動 産 業	139	116	23	83.3
	その他の事業	28	59	30	206.7
	消去又は全社	4	8	12	-
	計	3,823	2,580	1,243	67.5

(注)1.単位未満端数切捨

2. 消去又は全社 欄は、セグメント間取引の相殺消去等

長期債務の縮減見込額【連結・単体】

(単位 億円)

科 目	平成20年度		平成21年度	
	期末残高(実績)	縮減実績額	期末残高(見込)	縮減見込額
長期債務残高(連結)	32,551	810	31,871	680
長期債務残高(単体)	31,776	825	31,276	500

(注)単位未満端数切捨

設備投資の計画額【連結・単体】

(単位 億円)

	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画)	増 減	前期比 (%)
設備投資額(連結)	2,874	3,190	315	111.0
設備投資額(単体)	2,652	2,800	147	105.6

(注)単位未満端数切捨

比較損益計算書【単体】

(単位 億円)

科 目	平成19年度	平成20年度	増 減	前期比 (%)	主な増減
営 業 収 益	12,612	12,411	200	98.4	
運 輸 収 入	11,923	11,696	226	98.1	新幹線の減
そ の 他 の 収 入	689	715	26	103.8	
営 業 費	8,484	8,790	305	103.6	
人 件 費	1,768	1,742	26	98.5	
物 件 費	4,257	4,322	64	101.5	動力費の増
租 税 公 課	317	316	1	99.6	
減 価 償 却 費	2,139	2,408	269	112.6	N700系の投入による増
営 業 利 益	4,128	3,621	506	87.7	
営 業 外 損 益	1,564	1,620	55	103.6	
営 業 外 収 益	87	80	7	91.9	
営 業 外 費 用	1,651	1,700	48	102.9	
経 常 利 益	2,563	2,001	562	78.1	
特 別 損 益	6	2	4	31.6	
特 別 利 益	343	74	268	21.8	
特 別 損 失	349	77	272	22.0	
税 引 前 当 期 純 利 益	2,556	1,998	557	78.2	
法人税、住民税及び事業税	1,067	852	215	79.9	
法 人 税 等 調 整 額	50	68	17	134.2	
当 期 純 利 益	1,539	1,214	325	78.9	

(注) 単位未満端数切捨

長期債務の推移【単体】

(単位 億円)

	平成3年度	平成19年度	平成20年度
長期債務残高(期末)	54,562	32,601	31,776
年間縮減額	-	1,555	825
縮減累計額	-	21,961	22,786

(注) 単位未満端数切捨

次期の業績予想【単体】

(単位 億円)

科 目	平成20年度 (実績)	平成21年度 (業績予想)	増 減	前期比 (%)
営 業 収 益	12,411	11,560	851	93.1
運 輸 収 入	11,696	10,856	840	92.8
そ の 他 の 収 入	715	704	11	98.4
営 業 費	8,790	9,170	379	104.3
人 件 費	1,742	1,750	7	100.4
物 件 費	4,322	4,590	267	106.2
租 税 公 課	316	320	3	101.1
減 価 償 却 費	2,408	2,510	101	104.2
営 業 利 益	3,621	2,390	1,231	66.0
営 業 外 損 益	1,620	1,280	340	79.0
営 業 外 収 益	80	70	10	87.3
営 業 外 費 用	1,700	1,350	350	79.4
経 常 利 益	2,001	1,110	891	55.5
特 別 損 益	2	-	2	-
税 引 前 当 期 純 利 益	1,998	1,110	888	55.5
法人税、住民税及び事業税	852	540	312	63.3
法 人 税 等 調 整 額	68	90	21	132.2
当 期 純 利 益	1,214	660	554	54.4

(注)単位未満端数切捨

期末決算参考数値【連結】

	単位	平成19年度	平成20年度	増減
金融収支	億円	1,367	1,241	125
支払利息	億円	1,383	1,260	123
1株当たり当期純利益 (EPS)	円	81,106.04	64,023.29	17,082.75
自己資本当期純利益率	%	18.7	13.1	5.6
自己資本比率	%	17.8	19.4	1.6
設備投資額	億円	3,136	2,874	262
長期債務残高(期末)	億円	33,361	32,551	810
平均金利(期末)	%	3.89	3.67	0.22
従業員数(期末)	人	24,640	26,959	2,319

(注) 期中平均株式数 19年度 1,969,951株 20年度 1,968,861株
従業員数は、就業人員を示す。

期末決算参考数値【単体】

	単位	平成19年度	平成20年度	増減
金融収支	億円	1,346	1,219	127
支払利息	億円	1,367	1,243	123
1株当たり当期純利益 (EPS)	円	78,068.53	61,576.79	16,491.74
自己資本当期純利益率	%	18.7	13.1	5.6
自己資本比率	%	17.7	19.5	1.8
設備投資額	億円	2,774	2,652	121
長期債務残高(期末)	億円	32,601	31,776	825
平均金利(期末)	%	3.91	3.71	0.20
従業員数(期末)	人	16,193	16,595	402
退職者数	人	1,192	960	232

(注) 期中平均株式数 19年度 1,972,027株 20年度 1,972,027株
従業員数は、就業人員を示す。